



平成15年2月20日

各 位

会社名 楽 天 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史  
(登録銘柄・コード4755)  
問合せ先

常務取締役財務経理部長 山田 善久  
電話 03-5720-3041

### 四半期の事業の進捗状況(個別)

当社第6期第4四半期(平成14年10月1日から平成14年12月31日まで)の事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

#### 1. 事業の進捗状況 (1) 業績の概況

(単位:千円)

科 目	当第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		前年同期比 増減率	直前四半期比 増減率
	金額	百分比		
売上高	2,162,569	100.0%	48.3%	10.4%
売上総利益	1,532,469	70.9%	36.5%	10.5%
営業利益	815,636	37.7%	80.6%	27.0%
経常利益	805,419	37.2%	94.4%	30.6%

科 目	前第4四半期 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日		当第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,457,925	100.0%	1,958,583	100.0%
売上総利益	1,122,764	77.0%	1,386,531	70.8%
営業利益	451,723	31.0%	641,996	32.8%
経常利益	414,361	28.4%	616,537	31.5%

(2) 売上高の状況

品目別売上高等の概況

当第4四半期の売上高は2,162,569千円と前年同期(前第4四半期)比で48.3%、直前四半期(当第3四半期)比で10.4%それぞれ増加いたしました。

『楽天市場』出店料(固定部分)や『楽天ビジネス』出展料(同)などからなる出店料売上については、『楽天市場』課金店舗数が堅調に推移したことや、『楽天ビジネス』出展者数が引き続き拡大したことに伴い、947,083千円と前年同期比15.9%、直前四半期比5.8%の増加となりました。

『楽天市場』内での取引金額・数量に応じて課金するマージン売上については、4月より実施した従量課金制の本格的導入を軸とした新料金体系による増収分の寄与により、419,215千円と前年同期比307.7%、直前四半期比11.2%と直前四半期に引き続き大幅な増収となっております。

なお、新料金体系によるマージン売上の増収分(「楽天スタンダード」取引金額への新規課金開始分)は、売上確定のタイミングの点から、当第4四半期においては9月から11月に発生した取引高をベースとした3ヶ月分が売上高に計上されております。

広告売上については、12月度を中心にお歳暮・クリスマスといった季節要因による増収があったほか、グループ全体のリーチ向上によるサイトの広告媒体価値向上に伴って、644,060千円と前年同期比43.2%、直前四半期比14.7%の増加となりました。

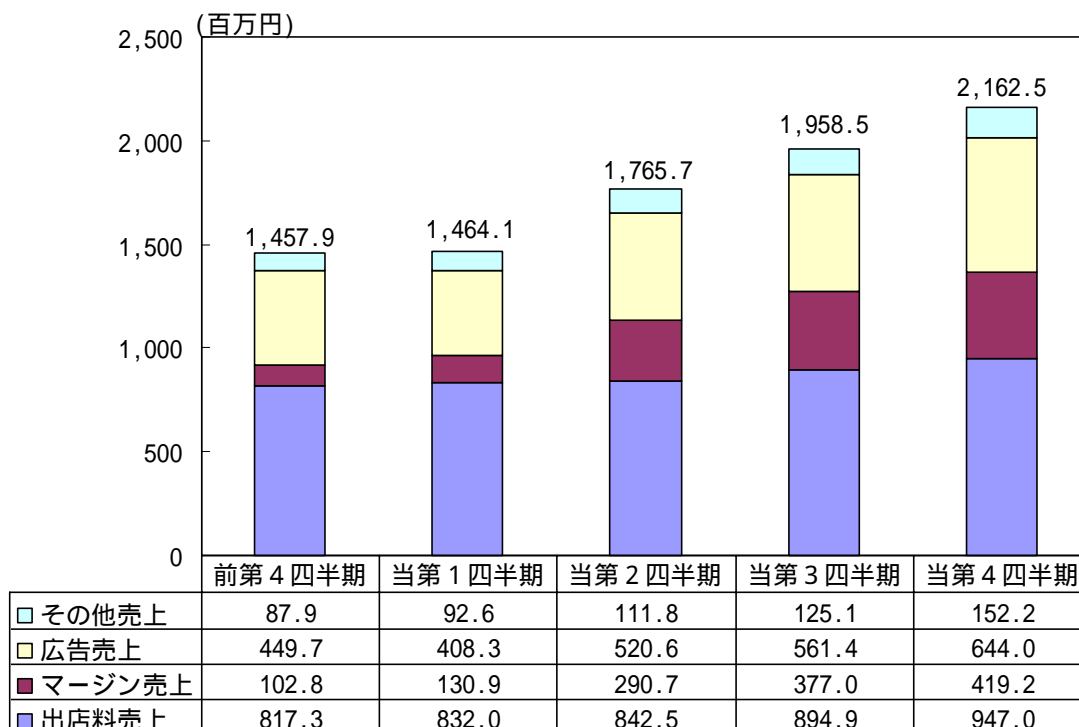
また、楽天大学受講料、決済物流関係の手数料収入などを含むその他売上についても、店舗数増加や流通総額増大に伴って、前年同期比73.0%増、直前四半期比21.6%増の152,210千円となりました。

( ) 当第4四半期の月別売上高推移

(単位：百万円)

10月	11月	12月	四半期計
665.1	713.9	783.4	2,162.5

( ) 品目別売上高の推移



### 課金店舗数等の推移

前第4四半期から当第4四半期までの各月における『楽天市場』ほか当社が運営するサイトにおける課金店舗数及び出展者数は以下のとおりであります。なお、『楽天トラベル』の運営については平成14年8月以降、100%子会社である楽天トラベル(株)に移管(分社化)しております。

	『楽天市場』				『楽天ビジネス』	『楽天トラベル』	合計
	新規課金店舗数	退店数	月末店舗数		月末出展者数	月末出展者数	
			課金店舗数	楽天ライト(内数)			
13年10月	280店	227店	5,144店	(78店)	531社	2,136施設	7,811
13年11月	318店	169店	5,293店	(251店)	606社	2,150施設	8,049
13年12月	177店	188店	5,282店	(357店)	660社	2,190施設	8,132
14年1月	215店	197店	5,300店	(468店)	691社	2,254施設	8,245
14年2月	276店	204店	5,372店	(589店)	762社	2,283施設	8,417
14年3月	278店	195店	5,455店	(698店)	846社	2,290施設	8,591
14年4月	291店	260店	5,486店	(818店)	914社	2,305施設	8,705
14年5月	241店	299店	5,428店	(889店)	968社	2,315施設	8,711
14年6月	291店	186店	5,533店	(971店)	1,002社	2,330施設	8,865
14年7月	339店	218店	5,654店	(1,026店)	1,034社	2,358施設	9,046
14年8月	258店	175店	5,737店	(1,044店)	1,066社	2,410施設	9,213
14年9月	266店	199店	5,804店	(1,070店)	1,087社	2,440施設	9,331
14年10月	380店	205店	5,979店	(1,164店)	1,129社	2,560施設	9,668
14年11月	351店	183店	6,147店	(1,272店)	1,176社	2,763施設	10,086
14年12月	211店	178店	6,180店	(1,278店)	1,192社	3,015施設	10,387

当第4四半期の『楽天市場』における新規課金店舗数は942店、退店が566店と差引376店の純増となり、前年同期の191店増(5,091店→5,282店)、直前四半期の271店増(5,533店→5,804店)を大幅に上回るペースで推移しました。

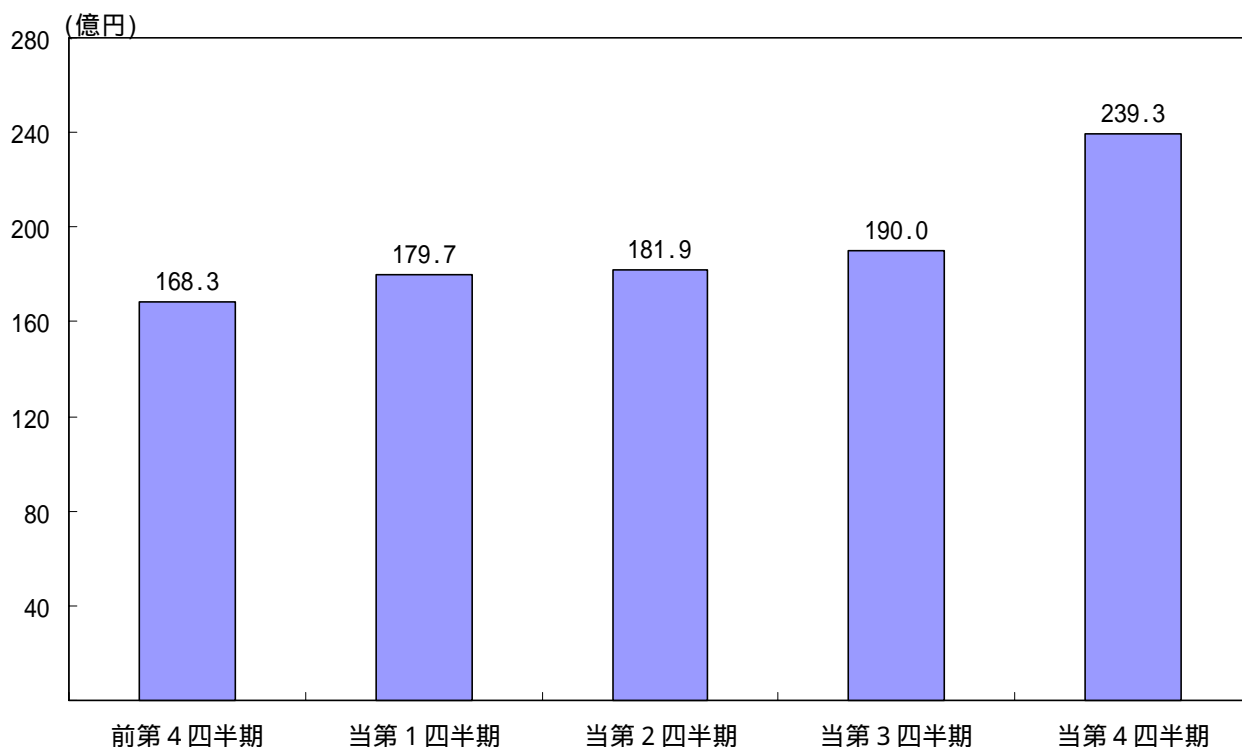
『楽天市場』の新規出店に関しては、季節要因による12月のペースダウンはあったものの10月・11月においていずれも350店オーバーとなるなど、年末商戦を控えての新規店舗の流入増加があり、また退店数についてもおおむね200店弱の水準で推移いたしました。

また、『楽天ビジネス』の出展者は当第4四半期末で1,192社となり、1,000社の大台突破以降も順調に増加しております。

これらの結果、『楽天トラベル』における契約施設数(当第4四半期末で3,015施設)を合算した契約企業数は、10,000社を突破いたしました。

### 流通総額の推移

前第4四半期から当第4四半期までの当社の運営するサイト内における取引高の総額（流通総額、一部推定値を含む）の推移は以下のとおりであります。



当第4四半期における流通総額は239.3億円となり、前年同期比で42.2%の増加、直前四半期比では25.9%の大幅増加となりました。

当第4四半期においては、お歳暮・クリスマス・ボーナス商戦といった年間を通じて最も流通総額の伸びが見込まれる時期であることから、従来からの個別店舗サポート強化や、より買い物しやすいページ構成を主眼においた商品サブジャンルごとの専門市場化に加え、ユーザーマーケティングの本格的な強化に取り組んでまいりました。

具体的なマーケティング施策としては、年末商戦時期に最も伸びが大きい家電・PC関連商品のチラシ配布（新聞折込を含む）を実施し、ネット購入のメリットをアピールすることにより、ネット未経験者への認知拡大を図りました。

また、新規ユーザー取り込みや既存ユーザーのリピート率向上に向けて、『楽天市場』をはじめとするグループ運営サイト内を利用することにポイントが付与されるプログラム「楽天スーパーポイント」を11月より開始しております。

合わせて、アフィリエイト・プログラム（成功報酬型広告サービス）や各種ポータルサイト向けショッピングコンテンツのOEM提供を経由した取引も順調に増加するなど、より広範なトラフィックを呼び込むための各種施策にも積極的に取り組んでおります。

### (3) 損益の状況

当第4四半期においては、11月から12月にかけての商戦時期におけるトラフィック・取引処理件数の増大に備えて積極的な設備投資や新規機能の開発に取り組んだ結果、システム構築・運営費用を中心とする売上原価は630,099千円となり、直前四半期比で10.1%の増加となりました。しかしながら売上の伸び率がこれを上回ったため、売上原価率は29.1%と直前四半期に比して微減となっております。販売費及び一般管理費においては、ユーザーマーケティング強化に伴う広告宣伝費・販売促進費の増加があったものの、人件費に含まれる賞与引当金繰入額の戻入など期末決算整理要因があったことから、売上高販管比率は33.1%（直前四半期：38.0%）となりました。

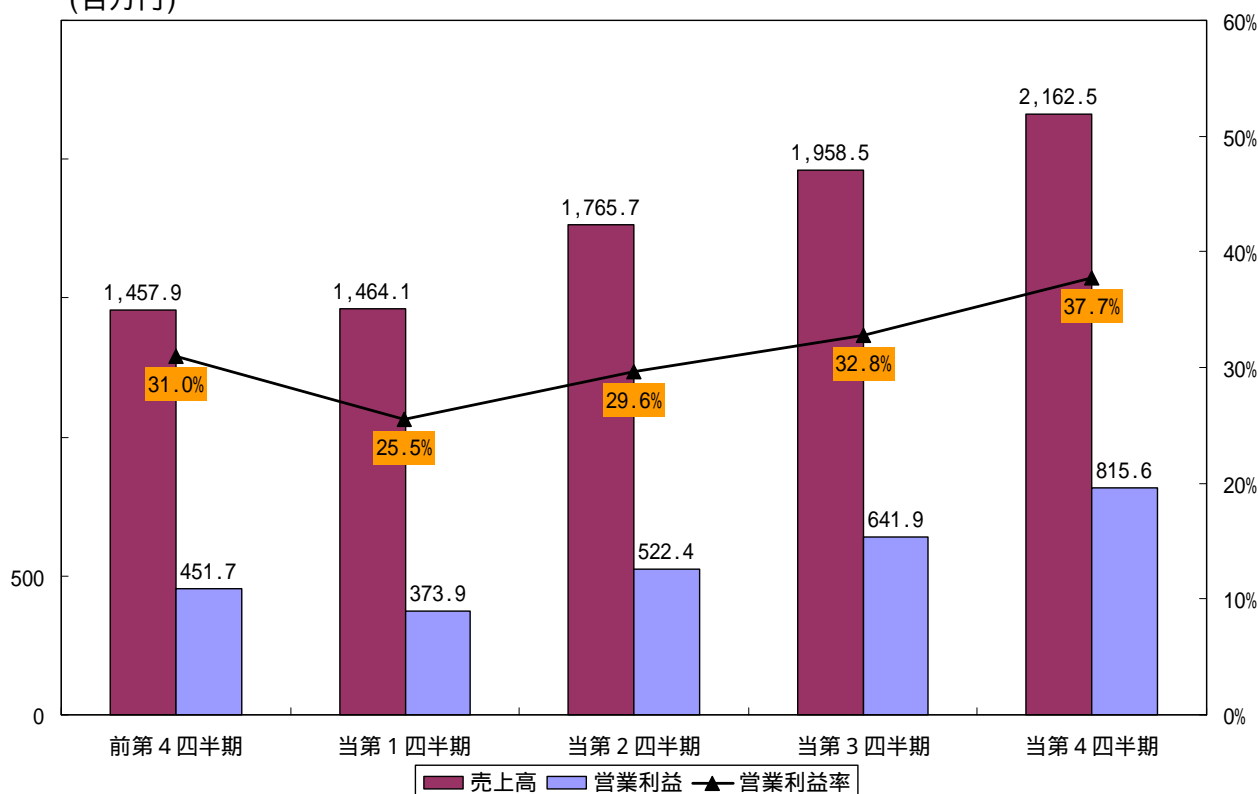
売上原価と販売費及び一般管理費を合算した当第4四半期の営業費用総額は1,346,932千円となり、直前四半期の1,316,586千円から30,345千円（2.3%）増加したものの、売上高の増加率（10.4%）がこれを上回ったことにより、営業利益率は37.7%となり直前四半期に比べて4.9ポイントの大幅上昇となりました。

この結果、当第4四半期の営業利益は815,636千円（前年同期比80.6%、直前四半期比27.0%の増加）となり、第3四半期に引き続き過去最高の水準となりました。

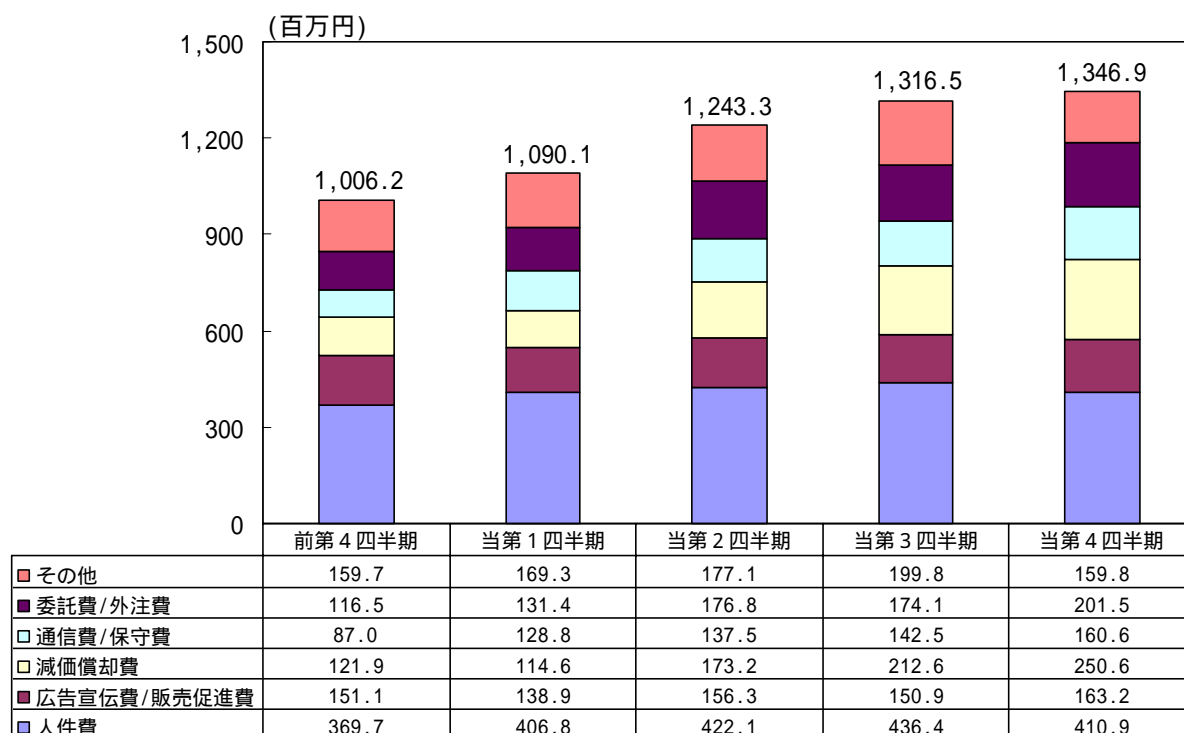
また、当第4四半期の経常利益は805,419千円と営業利益増加を受けて前年同期比で94.4%、直前四半期比で30.6%それぞれ増加し、営業利益と同様に四半期ベースでの過去最高を更新しております。

#### ( ) 営業利益の推移

(百万円)



( ) 営業費用の推移



(4) 事業展開について

当社では、当第4四半期においても『楽天市場』を中心とする当社グループ運営サイト内の流通総額1兆円の達成を目指す「楽天1兆円プロジェクト」実現のための諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

特に当第4四半期においては、これまでそれほど積極的な施策を展開してこなかった『楽天市場』ユーザー向けのマーケティングを強化いたしました。

具体的には、PC・家電関連商品を掲載したチラシを作成・配布するなどグループ内外の各種媒体を利用した広告宣伝活動を強化するほか、新規ユーザーの獲得やリピート率向上に特に有効なポイントプログラムについても、「楽天スーパーポイント」として11月に導入しております。

この「楽天スーパーポイント」については、将来的には『楽天市場』内でのショッピング代金への充当を可能とすることなどにより、ネット上の一種の仮想通貨として機能させることを計画しており、グループ内外の各社とのポイント交換を実施することにより大きな集客効果も見込めるものと考えております。

また、当第4四半期末の12月31日付けで当社グループにおけるフリーマーケット分野での中心であった(株)ビズシークから営業全部の譲受を実施し、『楽天フリマ』と『楽天市場』の融合を組織的にも更に推進いたしました。

『楽天フリマ』で提供する「個人間取引」や「中古品取引」は将来的にも更なる成長が期待される分野であり、新品販売をメインとした『楽天市場』とのシームレスな利用環境を構築することで利用者数・出品数の増大を図り、マーケットプレイス規模の更なる拡大に向けた積極的な施策を展開してまいります。

## 2. 販売の状況

### 当第4四半期の品目別売上状況

#### (1) 前年同期比

(単位：千円)

品目	前第4四半期 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日		当第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
出店料売上	817,364	56.1%	947,083	43.8%	15.9%
マージン売上	102,827	7.1%	419,215	19.4%	307.7%
広告売上	449,746	30.8%	644,060	29.8%	43.2%
その他売上	87,986	6.0%	152,210	7.0%	73.0%
合計	1,457,925	100.0%	2,162,569	100.0%	48.3%

#### (2) 直前四半期比

(単位：千円)

品目	当第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		当第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
出店料売上	894,939	45.7%	947,083	43.8%	5.8%
マージン売上	377,017	19.2%	419,215	19.4%	11.2%
広告売上	561,460	28.7%	644,060	29.8%	14.7%
その他売上	125,166	6.4%	152,210	7.0%	21.6%
合計	1,958,583	100.0%	2,162,569	100.0%	10.4%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各品目に含まれる主な売上の内容

出店料売上	『楽天市場』出店料(固定部分)、『楽天ビジネス』出展料(同) モバイルコマースサービスシステム利用料(同)
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料(従量部分) 共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料 (従量部分)、フリーマーケットオークション利用料
広告売上	バナー広告、メール広告
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入

### 3. 財務諸表

(注) 1 当第4四半期の財務諸表の数値は、未監査であります。

2 当第4四半期の財務諸表の数値は、決算期又は半期のような会計上の修正を行っておりません。

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第4四半期 (平成13年12月31日現在)		当第4四半期 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
流動資産	25,320,294	49.8%	21,016,045	41.7%	23,448,288	46.8%
1. 現金及び預金	6,461,858		4,862,600		5,674,093	
2. 売掛金	517,796		934,196		807,579	
3. 有価証券	18,140,100		14,525,698		16,550,136	
4. その他の流動資産	216,071		721,574		440,611	
貸倒引当金	15,533		28,025		24,132	
固定資産	25,541,048	50.2%	29,382,038	58.3%	26,663,539	53.2%
1. 有形固定資産	1,919,800		2,173,243		1,693,820	
2. 無形固定資産	612,247		679,251		634,451	
3. 投資その他の資産	23,041,074		26,558,556		24,369,069	
貸倒引当金	32,073		29,012		33,801	
資産合計	50,861,342	100.0%	50,398,083	100.0%	50,111,827	100.0%
<b>(負債の部)</b>						
流動負債	2,426,835	4.8%	3,626,953	7.2%	2,005,224	4.0%
1. 買掛金	2,359		17,046		26,091	
2. 未払金	628,914		1,956,874		328,718	
3. 未払法人税等	585,048		360,398		164,596	
4. 前受金	1,018,249		1,227,515		1,184,645	
5. その他の流動負債	192,264		65,118		301,172	
固定負債	57,803	0.1%	864	0.0%	868	0.0%
負債合計	2,484,639	4.9%	3,627,817	7.2%	2,006,092	4.0%
<b>(資本の部)</b>						
資本金	16,390,032	32.2%	16,406,853	32.6%	16,406,732	32.7%
資本剰余金	30,365,676	59.7%	30,166,617	59.9%	30,433,614	60.7%
利益剰余金	1,507,289	3.0%	841,044	1.7%	1,900,664	3.8%
その他有価証券評価差額金	115,366	0.2%	372,179	0.7%	157,908	0.3%
自己株式	1,662	0.0%	272,070	0.5%	477,367	1.0%
資本合計	48,376,703	95.1%	46,770,265	92.8%	48,105,735	96.0%
負債及び資本合計	50,861,342	100.0%	50,398,083	100.0%	50,111,827	100.0%



(2) 損益計算書  
前年同期比

(単位：千円)

科 目	前第4四半期 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日		当第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1,457,925	100.0%	2,162,569	100.0%	48.3%
売上原価	335,161	23.0%	630,099	29.1%	88.0%
人件費	74,566	5.1%	120,205	5.6%	61.2%
減価償却費	107,032	7.3%	232,926	10.8%	117.6%
その他	153,562	10.5%	276,967	12.8%	80.4%
売上総利益	1,122,764	77.0%	1,532,469	70.9%	36.5%
販売費及び一般管理費	671,040	46.0%	716,832	33.1%	6.8%
広告宣伝費/販売促進費	151,132	10.4%	163,227	7.5%	8.0%
人件費	295,203	20.2%	290,747	13.4%	1.5%
その他	224,703	15.4%	262,857	12.2%	17.0%
営業利益	451,723	31.0%	815,636	37.7%	80.6%
営業外収益	46,997	3.2%	6,779	0.3%	85.6%
営業外費用	84,359	5.8%	16,997	0.8%	79.9%
経常利益	414,361	28.4%	805,419	37.2%	94.4%
特別利益	1,249	0.1%	-	-	-
特別損失	223,740	15.3%	2,641,968	122.2%	-
税引前当期純利益	191,870	13.2%	1,836,549	84.9%	-

直前四半期比

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		当第4四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1,958,583	100.0%	2,162,569	100.0%	10.4%
売上原価	572,052	29.2%	630,099	29.1%	10.1%
人件費	100,178	5.1%	120,205	5.6%	20.0%
減価償却費	195,342	10.0%	232,926	10.8%	19.2%
その他	276,530	14.1%	276,967	12.8%	0.2%
売上総利益	1,386,531	70.8%	1,532,469	70.9%	10.5%
販売費及び一般管理費	744,534	38.0%	716,832	33.1%	3.7%
広告宣伝費/販売促進費	150,921	7.7%	163,227	7.5%	8.2%
人件費	336,242	17.2%	290,747	13.4%	13.5%
その他	257,370	13.1%	262,857	12.2%	2.1%
営業利益	641,996	32.8%	815,636	37.7%	27.0%
営業外収益	4,089	0.2%	6,779	0.3%	65.8%
営業外費用	29,548	1.5%	16,997	0.8%	42.5%
経常利益	616,537	31.5%	805,419	37.2%	30.6%
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	169,457	8.7%	2,641,968	122.2%	-
税引前当期純損益	447,080	22.8%	1,836,549	84.9%	-

(注) 当第4四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

投資有価証券評価損	890,739千円
子会社整理損	262,802千円
営業権償却額	1,487,808千円
その他	616千円
計	2,641,968千円

以上